



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 サンヨーホームズ株式会社

コード番号 1420 URL <http://www.sanyohomes.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 田中 康典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 松本 文雄 TEL 06-6578-3403

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,806	△31.4	△1,164	ー	△1,176	ー	△811	ー
27年3月期第1四半期	8,458	33.4	△510	ー	△544	ー	△362	ー

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △811百万円 (ー%) 27年3月期第1四半期 △362百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△64.34	ー
27年3月期第1四半期	△28.74	ー

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	48,701	14,629	30.0	1,159.20
27年3月期	41,914	15,630	37.3	1,238.53

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 14,629百万円 27年3月期 15,630百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	0.00	ー	15.00	15.00
28年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
28年3月期(予想)	ー	0.00	ー	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	20.9	△500	ー	△650	ー	△450	ー	△35.66
通期	67,000	26.9	1,850	23.3	1,550	9.9	1,000	37.0	79.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	12,620,000株	27年3月期	12,620,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	0株	27年3月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	12,620,000株	27年3月期1Q	12,620,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
4. 補足情報 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策の効果から、企業収益や雇用の改善など緩やかな回復基調で推移しました。

住宅業界においては景気回復に加えて、住宅取得資金贈与の非課税枠拡大や省エネ住宅ポイント制度の導入等、住宅取得支援策の効果により戸建住宅市場は回復傾向に転じ、平成27年1月の相続税改正以後資産活用の関心が高まる中、賃貸住宅や介護福祉施設にも堅調な需要がみられました。

このような中、当社は前期に「創造的なビジネスモデルの構築」として業務提携を行なった、日立コンシューマ・マーケティング株式会社(株式会社日立製作所100%子会社)、SUUMOカウンター(株式会社リクルート住まいカンパニーが運営)をはじめとする各社との関係を強固なものとするため、各地で様々な共同の取り組みを行ない、見込顧客の獲得に取り組んでまいりました。

また当社グループ力を活かした大規模・複合開発の街づくりとして「サンフォーリーフタウン」ブランドのもと開発をすすめた「サンフォーリーフタウン宝塚(兵庫県宝塚市)」「サンフォーリーフタウン桜ノ宮(大阪市都島区)」の販売を開始するとともに、新たな開発にも積極的に取り組んでまいりました。

さらに子育て支援分野では当社100%子会社サンヨーホームズコミュニティ株式会社が運営する「大日サンフレンズ保育園」が小規模保育事業として認定されるなど、着実に実績と経験を重ね、更なる拡大への準備を整えております。

当第1四半期の受注状況につきましては、受注高15,795百万円(前年同期比59.7%増)、受注残高28,799百万円(前年同期比23.8%増)となりました。

一方、マンション事業においては新規竣工物件が当四半期には無かったため、また住宅事業・マンション事業ともに期首受注残高が前年同期と比較し減少となった事等により、売上高は前年同期と比較し減少となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は5,806百万円(前年同期比31.4%減)、営業損失は1,164百万円(前年同期比654百万円の悪化)、経常損失は1,176百万円(前年同期比632百万円の悪化)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失については811百万円(前年同期比449百万円の悪化)となりました。

## (セグメント別の概況)

## ①住宅事業

当第1四半期連結累計期間の戸建住宅におきましては平成27年4月、2世帯住宅「ライフスタイルクラシテ・育み(はぐくみ)」、子育て世帯向住宅「ライフスタイルクラシテ・HUG(ハグ)」の2商品を同時に発売しました。女性の社会進出を促す政策による共働き世帯の増加に加え、築後30年以上を経過し建替え期を迎えた住まいを所有する親世帯の増加により、建替え・2世帯・子育て支援というニーズが高まり、このニーズに対応した提案で見込顧客の獲得を図りました。

賃貸福祉住宅におきましては、相続税の改正にともない関心が高まる資産活用ニーズに対し、土地オーナー様向け友の会「土地活用倶楽部」を全国で組織化し、さらに当社のネットワークを活かした土地オーナーと事業者のマッチングを推進することで、受注促進を図ってまいりました。

住宅リフォーム・既存住宅流通におきましては、中古住宅の診断義務化が政府内で議論される中、当社独自の建物診断サービス「住まいのドック」からリフォーム、アフターサービスや既存住宅流通までをワンストップで「サン住まいリング」として提案し、リフォームや既存住宅流通での受注促進を図ってまいりました。

住宅事業の当第1四半期の受注状況につきましては、受注高5,954百万円(前年同期比16.8%増)、受注残高12,890百万円(前年同期比15.4%増)となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の住宅事業の経営成績につきましては、売上高3,975百万円(前年同期比26.2%減)、営業損失574百万円(前年同期比259百万円の悪化)となりました。

## ②マンション事業

当第1四半期連結累計期間のマンション事業におきましては、「ザ・サンメゾン文京本郷エルド(東京都文京区・61戸・平成27年8月竣工予定)」を竣工前発売いたしました。

また大型複合開発として取り組む「サンフォーリーフタウン桜ノ宮(大阪市都島区・ファミリー向け183戸、シニア向け104戸)」や「サンフォーリーフタウン宝塚(兵庫県宝塚市・マンション188戸、戸建57戸、商業施設)」の販売も進めてまいりました。

マンション事業の当第1四半期の受注状況につきましては、受注高9,692百万円(前年同期比105.5%増)、受注残高15,908百万円(前年同期比31.5%増)となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のマンション事業の経営成績につきましては、売上高1,682百万円(前年同期比43.9%減)、営業損失342百万円(前年同期は営業利益64百万円)となりました。

## ③その他

住宅販売に付帯する生活支援サービス等が中心となっているその他の売上高は148百万円（前年同期比94.8%増）、営業損失15百万円（前年同期比12百万円の悪化）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末の総資産額は、48,701百万円となり、前連結会計年度末と比較し6,787百万円の増加となりました。主な要因は、不動産事業支出金7,070百万円、短期繰延税金資産379百万円、受取手形・完成工事未収入金等222百万円の増加、販売用不動産1,155百万円の減少等によるものです。

負債総額は34,072百万円となり、前連結会計年度末と比較し7,788百万円の増加となりました。主な要因は、長短借入金合計10,700百万円、前受金766百万円の増加、支払手形・工事未払金等2,939百万円、未払法人税等298百万円の減少等によるものです。

純資産総額は、14,629百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,001百万円の減少となりました。要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失811百万円、配当金支払189百万円等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月8日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,899,298	7,905,005
受取手形・完成工事未収入金等	1,180,461	1,403,190
販売用不動産	11,587,841	10,432,032
未成工事支出金	99,489	115,031
不動産事業支出金	16,932,937	24,003,031
その他のたな卸資産	248,928	245,529
前払費用	505,658	627,508
繰延税金資産	285,589	664,601
その他	251,660	421,238
貸倒引当金	△11,320	△8,383
流動資産合計	38,980,544	45,808,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	748,959	728,166
土地	189,102	189,102
その他(純額)	75,961	72,824
有形固定資産合計	1,014,022	990,093
無形固定資産		
ソフトウェア	22,876	20,018
その他	3,932	3,932
無形固定資産合計	26,809	23,951
投資その他の資産		
投資有価証券	496,556	497,689
繰延税金資産	527,445	516,346
その他	885,637	887,918
貸倒引当金	△16,813	△23,513
投資その他の資産合計	1,892,825	1,878,441
固定資産合計	2,933,657	2,892,486
資産合計	41,914,202	48,701,272

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,122,456	4,183,305
短期借入金	3,250,000	11,550,000
1年内返済予定の長期借入金	2,482,000	3,627,000
未払費用	760,174	493,451
未払法人税等	314,538	15,948
未成工事受入金	740,133	813,626
前受金	720,519	1,486,655
賞与引当金	328,386	174,757
完成工事補償引当金	145,319	126,900
その他	757,630	656,796
流動負債合計	16,621,159	23,128,441
固定負債		
長期借入金	7,885,000	9,140,000
役員退職慰労引当金	163,434	171,292
退職給付に係る負債	1,392,785	1,394,334
その他	221,583	238,044
固定負債合計	9,662,803	10,943,671
負債合計	26,283,962	34,072,112
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,945,162	5,945,162
資本剰余金	3,611,796	3,611,796
利益剰余金	6,073,655	5,072,441
株主資本合計	15,630,614	14,629,400
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△374	△240
その他の包括利益累計額合計	△374	△240
純資産合計	15,630,239	14,629,160
負債純資産合計	41,914,202	48,701,272

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,458,324	5,806,152
売上原価	6,754,841	4,769,997
売上総利益	1,703,483	1,036,155
販売費及び一般管理費	2,213,984	2,200,868
営業損失(△)	△510,500	△1,164,713
営業外収益		
受取利息	4,698	3,706
受取賃貸料	8,976	9,501
その他	18,951	6,676
営業外収益合計	32,625	19,884
営業外費用		
支払利息	38,072	30,247
その他	28,649	1,863
営業外費用合計	66,722	32,110
経常損失(△)	△544,597	△1,176,939
税金等調整前四半期純損失(△)	△544,597	△1,176,939
法人税、住民税及び事業税	9,243	2,951
法人税等調整額	△191,117	△367,977
法人税等合計	△181,873	△365,025
四半期純損失(△)	△362,723	△811,913
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△362,723	△811,913



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△362,723	△811,913
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	637	133
その他の包括利益合計	637	133
四半期包括利益	△362,085	△811,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△362,085	△811,779
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,384,437	2,997,546	8,381,983	76,340	8,458,324	—	8,458,324
セグメント間の内部売上 高又は振替高	776	824	1,600	—	1,600	△1,600	—
計	5,385,214	2,998,370	8,383,584	76,340	8,459,925	△1,600	8,458,324
セグメント利益又は損失 (△)	△315,064	64,526	△250,538	△3,381	△253,919	△256,581	△510,500

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活支援サービス等であり  
ます。2. セグメント利益又は損失の調整額△256,581千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用で  
あります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,975,296	1,682,113	5,657,410	148,742	5,806,152	—	5,806,152
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,504	1,106	5,610	15,618	21,229	△21,229	—
計	3,979,801	1,683,220	5,663,021	164,361	5,827,382	△21,229	5,806,152
セグメント損失(△)	△574,430	△342,292	△916,723	△15,980	△932,704	△232,009	△1,164,713

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活支援サービス等であり  
ます。2. セグメント損失の調整額△232,009千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり  
ます。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## ①受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	5,954,787	116.8	12,890,999	115.4
マンション事業	9,692,173	205.5	15,908,913	131.5
その他	148,742	194.8	—	—
合計	15,795,704	159.7	28,799,912	123.8

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 「その他」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。

地域別受注高については、次のとおりであります。

(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
1,796,761	2,274,062	10,067,920	1,656,960	15,795,704

## ②販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	3,975,296	73.8
マンション事業	1,682,113	56.1
その他	148,742	194.8
合計	5,806,152	68.6

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売高については、次のとおりであります。

(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
1,157,812	1,571,815	2,184,940	891,584	5,806,152